

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成20年6月23日

**【事業年度】** 第21期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社日本セラテック

**【英訳名】** NIHON CERATEC Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 武井 明

**【本店の所在の場所】** 宮城県仙台市泉区明通三丁目5番  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

**【電話番号】** 022 378 9231

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宇野 信一郎

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県仙台市泉区明通三丁目24番地1

**【電話番号】** 022 378 9231

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宇野 信一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)					12,383,603
経常利益 (千円)					270,454
当期純利益 (千円)					226,151
純資産額 (千円)					6,643,747
総資産額 (千円)					24,108,928
1株当たり純資産額 (円)					84,290.01
1株当たり当期純利益 (円)					2,876.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					2,864.02
自己資本比率 (%)					27.5
自己資本利益率 (%)					3.4
株価収益率 (倍)					34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					148,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,876,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,990,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					683,021
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)					491 [131]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第21期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は [ ] に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	6,148,630	8,008,943	10,341,166	12,683,201	12,010,654
経常利益 (千円)	868,983	1,683,376	1,703,313	1,128,110	279,619
当期純利益 (千円)	558,913	993,915	1,159,110	592,033	245,720
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,071,890	1,795,199	1,825,010	1,826,420	1,826,521
発行済株式総数 (株)	31,616	66,232	78,592	78,620	78,622
純資産額 (千円)	3,306,450	5,531,477	6,514,356	6,637,604	6,647,666
総資産額 (千円)	8,126,057	10,653,940	19,112,405	23,061,985	23,733,292
1株当たり純資産額 (円)	104,407.59	83,417.04	82,888.29	84,426.41	84,552.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3,500 ( )	4,500 (1,500)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	3,000 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	18,665.65	15,117.14	16,014.46	7,531.76	3,125.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18,376.97	14,843.06	15,737.66	7,468.67	3,111.84
自己資本比率 (%)	40.7	51.9	34.1	28.8	28.0
自己資本利益率 (%)	22.3	22.5	19.2	9.0	3.7
株価収益率 (倍)	38.8	24.4	35.5	32.9	31.7
配当性向 (%)	18.8	29.8	37.5	79.7	96.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,321	454,606	746,536	455,500	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,697	1,931,642	2,012,459	3,902,525	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,359	1,468,700	1,154,911	3,395,469	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	137,289	128,447	329,983	277,037	
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	232 [223]	264 [168]	401 [168]	435 [162]	473 [127]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第17期、第18期、第19期、第20期は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 3 第17期の株価は、平成16年2月26日開催の取締役会において、決議された平成16年3月31日現在の株主に対する株式分割（無償交付、分割比率1：2）の権利落ち後のものであるため、株価収益率の計算には当該株式分割の影響を反映しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は [ ] に外数で記載しております。
- 5 第17期の1株当たり配当額3,500円のうち500円は上場記念配当であります。
- 6 当社は、平成16年5月20日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第17期
決算年月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	52,203.80
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	1,750 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	9,332.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9,188.48

- 7 当社は、平成17年10月1日にセラックス(株)と合併いたしました。
- 8 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 9 第21期より連結財務諸表を作成しているため、第21期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和62年7月7日に宮城県仙台市を本店所在地として設立いたしました。

当社は設立以来、半導体製造装置部品を中心とした構造セラミックス部品の製造販売を主要事業として展開してきましたが、総合セラミックスメーカーへの展開推進を図るため、平成14年4月1日に圧電セラミックス製品の製造販売を主要事業とする株式会社メガセラと合併し、さらに平成17年10月1日にMM C（金属基複合材）の製造販売を主要事業とするセラックス株式会社と合併いたしました。

年 月	沿 革
昭和60年4月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)の子会社として、埼玉県入間郡に株式会社メガセラを設立。
昭和60年9月	埼玉県入間郡にメガセラ本社工場棟完成。圧電セラミックス部品の製造、販売を開始。
昭和62年7月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)の子会社として、宮城県仙台市に株式会社日本セラテックを設立。
昭和63年4月	宮城県仙台市にセラテック本社工場棟(現 仙台第一工場)完成。構造部材用セラミックスの製造、販売を開始。
平成元年7月	圧電アクチュエータを開発し、製造・販売を開始。
平成元年12月	超音波モータ用素子を開発し、製造・販売を開始。
平成4年3月	差別化材料として表面超低気孔セラミックス「ポアフリー」を開発し、製造・販売を開始。
平成8年5月	アメリカ合衆国ロサンゼルスにロサンゼルス営業所を開設。
平成10年4月	耐プラズマ性に優れた新材料「UC-CERA」を開発し、製造・販売を開始。
平成10年6月	ロサンゼルス営業所をシリコンバレーに移転。
平成10年6月	セラミックス部品の洗浄再生を行うNC洗浄事業を開始。
平成10年10月	ピエゾポジションナの製造販売を開始。
平成11年1月	圧電トランス用素子を開発し、製造・販売を開始。
平成13年4月	ゼロ膨張セラミックス「ZPF」を開発し、製造・販売を開始。
平成14年4月	株式会社メガセラと合併。
平成15年5月	セラミックス洗浄再生事業拡大のためシンガポールにセラミックス洗浄再生合弁会社を設立。
平成15年11月	ジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場。
平成16年3月	宮城県仙台市に仙台第二工場(現 本社工場)設置。
平成17年3月	東京証券取引所第二部に株式を上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止。
平成17年10月	セラックス株式会社と合併。
平成18年3月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
平成18年4月	エアロプラズマ株式会社(現 連結子会社)を買収。
平成18年12月	宮城県仙台市に仙台第二工場完成。
平成19年1月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に、Ceratec, Inc.(現 連結子会社)を設立。
平成20年2月	台湾台北市に諠特科技股? 有限公司(現 連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社の太平洋セメント株式会社、子会社3社及び関連会社2社で構成されております。

当社グループはファインセラミックスを素材とした機械部品、電子部品の開発、製造、販売を行っております。当社グループの製品は機械部品としての構造セラミックス事業部門並びにこれを応用した各種製品、電子部品としての圧電セラミックス事業部門並びにこれを応用した各種製品、セラミックスと金属を複合させたMMC事業部門に区分されます。

当社グループの事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

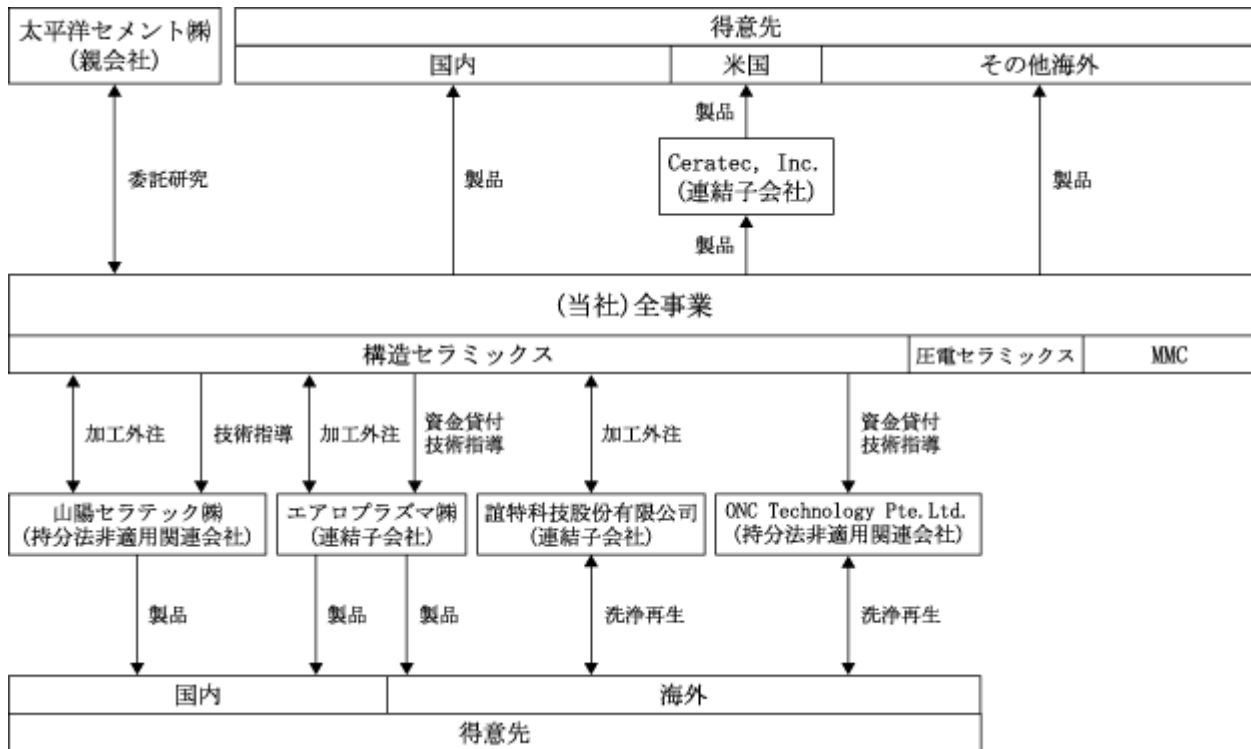
事業の種類別セグメントの名称	製品	用途など(主な最終製品)	主な会社
構造セラミックス	半導体・液晶製造装置部品	半導体、液晶	当社、Ceratec, Inc.
	静電チャック・溶射洗淨再生	半導体、液晶	当社、エアロプラズマ(株) Ceratec, Inc. 諠特科技股? 有限公司
	機械部品 耐磨耗部品	ポンプ、バルブ、粉碎機等	当社
	その他	環境・エネルギー関連用等	当社
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	半導体、液晶、カメラ等	当社、Ceratec, Inc.
	圧電トランス 圧電発音体 他	携帯電話、オーディオ機器、パソコン等	当社、Ceratec, Inc.
MMC	半導体・液晶製造装置部品 他	半導体、液晶	当社

当社グループの事業の種類別セグメント別売上高は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
構造セラミックス	半導体・液晶製造装置部品	5,317,670	42.9
	静電チャック・溶射洗淨再生	1,942,819	15.7
	機械部品 耐磨耗部品	705,291	5.7
	その他	241,044	1.9
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	1,124,008	9.1
	圧電トランス 圧電発音体 他	1,208,776	9.8
MMC	半導体・液晶製造装置部品 他	1,843,992	14.9
合計		12,383,603	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント㈱ (注) 1	東京都 中央区	百万円 69,499	セメント製造業	(被所有) 62.94	製品の販売 不動産賃貸借 材料仕入 委託研究 出向者給与
(連結子会社) エアロプラズマ㈱	埼玉県 熊谷市	百万円 45	プラズマ溶射加工	(所有) 100.00	資金の貸付 役員の派遣 製品の加工委託 技術指導
(連結子会社) Ceratec, Inc.	米国カリフォル ニア州	千米ドル 1,000	セラミックス部品 の販売	(所有) 100.00	製品の販売 役員の派遣
(連結子会社) 誼特科技股? 有限公司 (注) 2	台湾台北市	千新台幣ドル 10,000	セラミックス部品 の洗浄再生	(所有) 51.00	役員の派遣 製品の加工委託

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。  
2 同社は、平成20年2月に会社設立しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
構造セラミックス	271 ( 50)
圧電セラミックス	43 ( 65)
MMC	70 ( 3)
全社(共通)	107 ( 13)
合計	491 (131)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は( )に外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、管理部門、営業部門、開発部門等の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
473 (127)	33.0	6.1	5,338

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時従業員数は( )に外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当社は、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰、円高・株安の急激な進行による不安定要因はあるものの、好調な輸出に支えられ企業収益は堅調に推移し、設備投資も引き続き拡大を続けるなど、景気は穏やかに成長を続けました。しかしながら個人消費については、所得の伸び悩み、消費者心理の悪化が続く中、低い伸びにとどまりました。

当社グループに関連する各業界の状況といたしましては、前年度来、半導体需要の牽引役であるパソコン向けDRAM(書込み・読取りメモリー)及び携帯音楽プレーヤー向けのフラッシュメモリーの価格が大幅に下落し、半導体市場は全体として低調に推移いたしました。そのため半導体メーカーは設備投資を抑制し、構造セラミックス事業部門の主要顧客である半導体製造装置業界は厳しい受注状況が続きました。

圧電セラミックス事業部門の主要顧客である電子通信機器業界及びエレクトロニクス業界は、デジタル家電製品の個人消費拡大に支えられ、好調に推移いたしました。

MMC(Metal Matrix Composites 金属基複合材)事業部門の主要顧客である液晶製造装置業界は、前年度に引き続き液晶パネルディスプレイの価格下落を要因として、パネルメーカーの設備投資が低水準で推移したため厳しい受注状況であったものの、年度後半に入り各パネルメーカーの設備投資計画が見直され、業績回復の傾向が鮮明となってきました。

以上のような状況のもと、当連結会計年度の売上高は主力事業である構造セラミックス事業部門の業績が不振だったこと等により前年度を下回ることとなりました。特に溶射事業については、業界全体の急激な業績落ち込みにより当初見込みを大幅に割り込みました。この結果、当連結会計年度の売上高は123億8千3百万円となりました。また、過年度に行った設備投資に関する減価償却費の増加に加え、社内管理体制・内部統制体制・品質管理体制の整備や、長期滞留在庫の評価減等を行ったことにより費用が増加し、営業利益は4億8千5百万円、経常利益は2億7千万円となり、当期純利益は2億2千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各数値のセグメント間取引については相殺消去前となっております。

構造セラミックス事業部門は、メモリー価格の下落を反映して海外大手半導体メーカーの設備投資が低調に推移したこと等により、当該事業の主力製品である半導体製造装置向け部品の売上高は前年度に比べ減少いたしました。この結果、売上高は88億3千9百万円、営業利益は7億5千5百万円となりました。

圧電セラミックス事業部門は、主要顧客である電子通信機器業界及びエレクトロニクス業界が、携帯電話・デジタルカメラ等の個人消費拡大に支えられ好調に推移したことにより、業績を伸ばしました。この結果、売上高は23億9千万円、営業利益は1億1千6百万円となりました。

MMC事業部門は、年度前半は液晶パネルメーカーの設備投資抑制により業績は引き続き低調に推移しましたが、年度後半に入り設備投資計画が見直され、当社の受注も回復傾向がはっきりしてきました。しかしながら、当連結会計年度の業績に対する影響は限定的となりました。この結果、売上高は18億4千3

百万円、営業損失は3億7千5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は683,021千円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、148,242千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益321,627千円と減価償却費1,154,023千円を計上したことに対し、たな卸資産の増加額1,057,603千円があったことによるものであります。

### B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,876,576千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,850,386千円あったことによるものであります。

### C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1,990,558千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が3,800,000千円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が1,690,036千円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		生産高(千円)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	5,794,209
	静電チャック・溶射 洗浄再生	1,911,409
	機械部品 耐摩耗部品	737,806
	その他	235,609
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	1,164,477
	圧電トランス 圧電発音体 他	1,358,228
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	2,278,736
合計		13,480,477

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	4,894,178	1,031,767
	静電チャック・溶射 洗浄再生	1,762,264	100,779
	機械部品 耐摩耗部品	816,190	140,222
	その他	241,974	47,141
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	1,145,163	108,717
	圧電トランス 圧電発音体 他	1,245,625	177,101
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	2,057,054	855,337
合計		12,162,452	2,461,067

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		販売高(千円)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	5,317,670
	静電チャック・溶射 洗浄再生	1,942,819
	機械部品 耐摩耗部品	705,291
	その他	241,044
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	1,124,008
	圧電トランス 圧電発音体 他	1,208,776
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	1,843,992
合計		12,383,603

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
キャノン(株)	2,014,398	16.3
東京エレクトロンAT(株)	1,143,088	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

##### 構造セラミックス事業部門

###### 非半導体分野への営業強化

従来以上に大手半導体製造装置メーカーへの営業展開を強化するとともに、今後はその他の分野への参入を図り事業の安定化を目指してまいります。

###### 生産性の向上

製造コスト削減のために各工程の生産性を向上し、外注加工品や仕入販売品の内製化を積極的に進めてまいります。

###### 研究開発の推進

次世代半導体製造装置を見据え、対応する製品の研究開発を推進してまいります。

##### 圧電セラミックス事業部門

###### デジタル家電への対応

デジタルカメラ等積層技術を生かした圧電アクチュエータ、圧電トランスを使用している製品の需要の伸びは大きく、また新しい機種への転換サイクルも非常に短くなっております。これらに対応するため、製品の多様化及び多機能化が可能な技術・生産システムの更新、革新を一層推し進めてまいります。

###### 製品のシステム化

当社グループの技術を生かした積層エレクトロニクスセラミックス製品が組み込まれた計測機器、より高付加価値のシステム製品等、応用製品の開発を推進してまいります。

###### 積層一体焼成品へのシフト

技術難度、付加価値の高い積層一体焼成品の開発・製造・販売に一層注力し、積層技術の革新・確立を引き続き推し進めてまいります。

###### 製造工程のコスト削減

工程の海外移管を含めた製造工程の抜本の見直しにより、コスト削減を進めてまいります。

##### MMC (Metal Matrix Composites 金属基複合材) 事業部門

###### 新製法による生産技術の確立

当社グループにおいて開発した新製法MMCは、従来の製品に比べ、緻密性等の特性が高く、液晶製造装置向けだけでなく、半導体製造装置向け・ハイエンド工作機械向け等、新しい分野への展開が可能なものであります。顧客満足度の高い製品を完成させ、営業展開を図ってまいります。

###### 新規顧客及び新規用途の拡大

当社グループのMMCは、軽量でかつ剛性の高い特徴的な材料であり、今後特に大型でかつ軽量化を求められる材料として大きな可能性を秘めております。新規顧客の開拓や新規用途の開発に取り組み、潜在顧客への知名度の浸透を目指すとともに、液晶製造装置向け以外の分野への展開も推進し、事業の安定化を図ってまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第127条）については特に定めておりません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月23日)において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 事業内容について

当社グループはファインセラミックスを素材とした機械部品、電子部品の開発、製造、販売を行っております。当社グループの製品は機械部品としての構造セラミックス事業部門並びにこれを応用した各種製品、電子部品としての圧電セラミックス事業部門並びにこれを応用した各種製品、セラミックスと金属を複合させたMMC事業部門に区分されます。

これらの事業部門のうち、構造セラミックス事業部門の構成比が高くなっており、当社グループの経営成績は構造セラミックス事業部門の売上高に影響を受けます。

##### 2. 半導体・液晶製造業界の設備投資動向(シリコンサイクル、クリスタルサイクル)による経営成績への影響について

構造セラミックス事業部門及びMMC事業部門における主要製品は、半導体・液晶製造装置部品であります。その需要先は主に世界の大手半導体・液晶製造装置メーカーであり、当社グループの製品はこれらユーザーの装置に組み込まれて使用されております。

売上高に占める半導体・液晶製造装置部品の売上高比率は平成20年3月期：57.8%であり、半導体・液晶製造装置業界への販売依存度が高くなっております。

このため当社グループの経営成績は半導体・液晶製造業界の設備投資動向(シリコンサイクル、クリスタルサイクル)に影響を受けております。さらに、これらの業界の設備投資は、半導体・液晶の世界的な需要動向及び技術革新に影響を受けております。また半導体・液晶業界全体と同様で、当社グループが取り扱う製品の技術革新のスピードは速く、かつライフサイクルが短いものも多いため、売上高、利益とも市況変化の影響を受けております。

当社グループは半導体・液晶製造業界の設備投資動向(シリコンサイクル、クリスタルサイクル)に適切に対応すべく、日頃より受発注管理を徹底し、無駄な在庫を持たないように留意するとともに、製品在庫の長期滞留化を抑えるべく努めております。また業界動向に留意し、景気低迷期には次世代を意識した開発の推進と、景気上昇期に備えた適正水準在庫を維持しており、さらに景気上昇期に対応すべく適切なレベルで設備投資を実施するとともに、過剰な設備投資にならないよう努めております。

また当社グループは、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激なシリコンサイクル、クリスタルサイクルの変動を予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想以上に半導体・液晶製造業界の設備投資動向(シリコンサイクル、クリスタルサイクル)が急激に下降した場合には、当社グループの製品及び仕掛品在庫が急激に増え、経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

なお最近5年間における構造セラミックス事業部門及びMMC事業部門の売上高の推移は次のとおりであります。

	平成16年3月期 (単体)	平成17年3月期 (単体)	平成18年3月期 (単体)	平成19年3月期 (単体)	平成20年3月期 (連結)
売上高(千円)	4,448,023	6,208,689	8,523,767	10,413,344	10,050,818
(参考) 日本製半導体 製造装置受注高 (単位:億円)(注)1	14,154	15,542	15,654	20,877	15,916

(注) 1 出典:社団法人日本半導体製造装置協会(S E A J)

- 2 MMC事業部門は、セラックス株式会社との合併により平成17年10月1日から新たに発生しております。
- 3 売上高は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の数値については、当社単体の数値を記載しております。

### 3. 今後の事業展開について

当社グループの今後の事業展開・成長要因は次のとおりであります。

#### (1) 市場の拡大への対応

当社グループが事業を展開する半導体及び半導体・液晶製造装置、電子部品の分野は、シリコンサイクル、クリスタルサイクルという言葉に代表されるように非常に変化が激しい分野であります。長期的には大きく成長している分野であります。

#### (2) 市場でのシェア拡大

業界の停滞期においても当社グループは成長を維持しております。これは新製品、新技術を継続して投入することにより、市場でのシェアを拡大しているためであります。そのために、顧客ニーズを的確に捉え、材料開発の促進、加工技術の向上、部品単体からシステムへの展開等に注力してまいります。

#### (3) 新規事業分野への展開

静電チャック及び溶射という新規事業は、当社グループ成長の牽引役となっており、今後は一層の新規顧客拡大に取り組んでまいります。

構造セラミックス事業部門の洗浄再生事業は引き続き堅調に推移しており、今後も需要動向を考慮しつつ、同事業を展開してまいります。

当社グループの今後の事業展開・成長要因には上記(1)～(3)がありますが、これらを達成し、当社グループが今後成長し続けるためには、需要拡大期には急激に市場が膨張するため、市場の成長が予測される時にタイミングよく設備投資を実施し、急増する受注に対応しなければなりません。

当社グループは業界の動向を見極め、適切な設備投資を行うことで成長を確実なものにしていきますが、投資のタイミングを誤れば成長の機会を逸する恐れがあります。



#### 4. 産学官連携による研究開発と当社事業への影響について

当社グループが製品を販売・供給する半導体・液晶製造装置業界は技術革新が極めて早い業界であります。技術が日々進化しているだけでなく、顧客ニーズはますます高度になってきており、新技術・新製品を逐一導入していかなければいけない業界であります。技術革新に遅れた製品は陳腐化して需要がなくなり、当社グループも技術革新が遅れば例外なく業界に取り残される恐れがあります。

当社は開発型メーカーとして研究開発に重点をおいており、特に次世代、次々世代を意識した研究に積極的に取り組んでおります。当社は研究開発を進めるにあたっては当社単独での研究開発だけではなく、産学官連携による研究開発も積極的に推進しております。これは産学官連携により、当社の連携相手である「学」（大学や高専など）や「官」（公的研究機関など）の極めて高次元の技術的サポート・バックアップを受けながら、「産」である当社が、企業としてユーザーニーズや技術トレンドなど将来を見越した研究開発が可能となり、研究開発が成功すれば、高次元の技術・理論に裏付けられた新製品による新たなビジネスチャンスが生まれ、当社グループ事業の発展に貢献すると考えているためであります。

当社グループが技術革新の激しい半導体・液晶製造装置業界で高い競争力を保つためには、高次元の技術を兼ね備えた製品をスピーディーに開発・製品化していくことが不可欠であり、この手段として産学官連携による研究開発が極めて有用であると考えております。またこのようなスタイルの研究開発が将来にわたり開発型メーカーとして生き残る重要な手段であると考えております。

当社は従来より、東北大学 大見 忠弘名誉教授から指導・助言を受けております。大見名誉教授は産学官連携の積極的推進者であり、半導体業界の事情に詳しく、かつ極めて高度な知見を持っております。当社独自の材料であるポアフリーセラミックスの開発やセラミックス洗浄再生技術の開発は、大見名誉教授の指導・助言を受けて事業化に成功したものであります。平成15年4月からは大見名誉教授を当社技術顧問として招聘し、これまで以上に産学官連携や次世代、次々世代を意識した研究等について指導・助言を受けております。なお大見名誉教授は次世代半導体・液晶を視野に入れた数多くのプロジェクトを手がけており、当社もセラミックスメーカーとしていくつかのプロジェクトに参加しております。

当社グループは今後も研究開発、特に産学官連携に力をいれ、次世代、次々世代を意識した研究開発を推進していく予定であります。予期せぬ事態により研究開発費用が過大になった場合や、プロジェクトや研究開発が思うような成果が得られず、当社グループの製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの事業、経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### 5. 知的財産権について

当社グループはセラミックス製造技術・材料などに関する特許を所有し、現在もさらなる研究開発活動を進めております。しかしながら、当社グループが現在及び将来出願する特許の全てが登録されるとは限りません。また当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により、当社グループの特許が淘汰されるリスクは常に存在しております。

仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

## 6. 海外の関連会社との関係について

当社は、セラミックス部品の洗浄再生事業を拡大するため、平成15年5月、シンガポールにONC Technology Pte.Ltdを合併で設立し、株式の39.0%を保有しております。

同社は、現地においてセラミックス部品の洗浄再生事業を行っておりますが、現地政府の政策や、規制変更等のリスクがあり、また予測しがたい経済状況により、事業が計画通り進行しない場合、投融資額の回収が困難となる恐れがあります。

## 7. 事業拡大と人材の育成について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて、人的・組織的な体制の拡充を図っております。

当社は今後、ビジネスチャンスをつかえれば、設備投資や生産拠点の拡張・新設、M & A や合併会社設立、子会社設立など、あらゆる方法でさらに事業を拡大していく方針であります。事業拡大局面では、当社は急激な人員の増加、組織拡大が必要となりますが、必要な時期に必要な人材が適時確保できる保証はなく、成長の機会を失うリスクがあります。また、人的・組織的な強化ができた場合でも人員確保による費用が増加し経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

## 8. 借入金への依存度について

当社は、事業拡大のための設備投資を積極的に実施しており、金融機関からの借入金で資金調達をしております。よって今後、借入金及び借入金比率が増え、急速かつ大幅な金利変動があれば、当社グループの業績は影響を受ける恐れがあります。

## 9. 地震等による影響について

当社の主要な事業である構造セラミックス事業部門及びMMC事業部門は宮城県を主要な拠点としております。

宮城県を含む東北地方は地震の多発地帯であり、昭和53年にはマグニチュード7.4の宮城県沖地震が発生し、当該地方では多大な被害が生じております。また大規模な地震としては、平成15年5月にマグニチュード7.0の地震と、平成15年7月の震度6を1日に3回記録した地震があり、平成17年8月にはマグニチュード7.2の地震がありました。また、最近では平成20年6月に震度6強を記録した岩手・宮城内陸地震がありました。

当社は、将来予測される大地震の発生に備え、建物、生産設備、製商品、仕掛品など当社の資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、当社の扱うセラミックスは、極めて硬い材質ではあるものの、割れやすい材質であり、その対応には限界があります。また大地震発生後には一時的に生産活動が停止する事も想定され、当社の生産設備に重大な影響を及ぼす事となります。

このように当社の主要な拠点である宮城県や東北地方において大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社の生産設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なるものになる恐れがあります。

#### 10.ストックオプションについて

平成15年3月5日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社取締役、監査役、顧問及び当社従業員を対象に新株予約権(ストックオプション)の付与を行っております。平成20年3月31日現在の付与株数は932株であります。

当社は、今後も従業員の意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権(ストックオプション)の付与を行っていく予定であり、これは株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

#### 11. MMC事業について

MMC事業については、売上高の約70%を液晶製造装置メーカーへ依存しており、今後他の得意先への売上拡大、用途開発等によりリスクの軽減を図ってまいりますが、この液晶製造装置メーカーの動向によっては、当社グループの売上高が変動する可能性があります。

#### 12. 株式会社エー・エム・テクノロジー(AMT)との提携及びMMC新工場における新製造方法による製造について

現在、MMC新工場では新製造方法(加圧浸透法)によるMMC材料の製造を行うため、試運転を兼ねてサンプル品を製造しております。

この製造方法についてはAMTとの技術提携による新技術の導入によるものであり、実際の製造ラインでの生産が予定通りいかなかった場合には、当社グループの業績に影響する恐れがあります。

#### 13. MMC材料の用途開発について

MMC材料は軽量で高強度・高剛性という従来の材料にない特徴をもっております。この特性を活かして用途開発を行ってまいりますが、用途開発が計画通りに進まない場合、中期的な当社グループの成長に影響する恐れがあります。

#### 14. ワンストップショッピングについて

当社は、半導体・液晶製造装置メーカーに対してセラミックス系材料・部品を当社1社で提供できるワンストップショッピング体制を整えました。これによる売上高の拡大を目指しておりますが、ワンストップショッピングによる売上高の拡大が順調に行かない場合は、当社グループの業績に影響する恐れがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 業務提携契約

平成17年10月1日に当社と合併したセラックス株式会社は、平成17年9月29日開催の同社取締役会において、株式会社エー・エム・テクノロジーと業務提携契約を締結し、MMC（金属基複合材）の分野での幅広い提携関係に入っております。

### (2) 研究開発委託契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
太平洋セメント㈱	研究開発の委託に関する契約	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで

(注) 上記契約は平成20年3月31日に契約期間が満了しておりますが、引き続き契約を更新しております。

### (3) 土地建物賃借契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
太平洋セメント㈱	事業用土地賃借	埼玉工場土地賃借に関する契約	平成14年4月1日から 平成34年3月31日まで
太平洋セメント㈱	事業用土地・建物賃借	千葉工場土地・建物賃借に関する契約	平成14年4月1日から 平成24年3月31日まで
太平洋セメント㈱	事業用土地・建物賃借	熊谷土地・建物賃借に関する契約	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
太平洋セメント㈱	事業用建物賃借	熊谷建物賃借に関する契約	平成19年1月1日から 平成23年12月31日まで

### (4) 設備賃借契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
太平洋セメント㈱	積層圧電セラミックス製造設備賃借	千葉工場の積層圧電セラミックス製造設備賃借に関する契約	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで

(注) 上記契約は平成20年3月31日に契約期間が満了しておりますが、引き続き契約を更新しております。

### (5) 建物賃貸契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
太平洋セメント㈱	事務所及び実験室の賃貸	本社工場建物のうちの一部の賃貸に関する契約	平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで
太平洋セメント㈱	実験室の賃貸	仙台第二工場のうちの一部の賃貸に関する契約	平成19年8月1日から 平成20年7月31日まで

(注) 上記契約は平成20年に契約期間が満了いたしますが、引き続き契約を更新する予定であります。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、産学官連携による中長期的な新材料・新技術開発と、当社の主要な顧客との共同による比較的短期的な新製品開発の二つに分かれます。

研究開発ドメインは、構造セラミックス事業、圧電セラミックス事業、MMC事業の三事業であります。

当社が特に開発に重点をおいている製品・技術としては、構造セラミックス事業のポラスチャックや静電チャック、製品の軽量化・大型化ニーズに対応するための機能膜コーティング品、次世代半導体製造装置用（エッチャー、CVD、露光など）の基幹製品、セラミックス部品と超音波モータを組合せた各種精密ステージの製品化技術、及び新規MMC技術があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は507,699千円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

### (1) 構造セラミックス事業

構造セラミックス事業部門では、半導体・液晶製造装置のニーズに対応するためポアフリーセラミックスや、新技術開発を進めてまいりました。半導体製造技術においてはデザインルールの微細化に伴い各工程でナノテク化が進んでおり、リソグラフィ工程における次世代露光装置用静電チャックは平面度数10nm、極限的にパーティクル（発塵）を減らすことが求められております。現在当社の加工技術、材料技術、さらにはクリーン化技術の結集により、その要求に満足するレベルに達することが確認でき、ユーザーと共同で試作機評価を進めております。

また、当社独自の技術により、基台とポラス体を一体構造にしたポラスチャックでは、様々なウエハサイズに1台で対応できるマルチチャック化や液晶などの大型ガラスの吸着に対応するメーターサイズの大型チャックを開発いたしました。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は313,048千円であります。

### (2) 圧電セラミックス事業

圧電セラミックス事業部門では積層圧電セラミックス技術を軸として、超音波モーター、積層アクチュエータ、ポジショナ、ポジショナシステム（精密位置決めシステム）の開発を進めております。

ポジショナシステムについては、高分解能位置決めシステムの開発を行っており、新規センサと制御を改良し分解能0.1nmを達成いたしました。応用製品として、顕微鏡対物レンズ用位置決めシステムを商品化し、量産を開始しました。超音波モータについては、ステージの駆動に用いるような大型のものから、携帯電話のオートフォーカスに用いるような小型のものまでシリーズ化を行っております。また、小型超音波モータ用フィードバックコントローラを開発し、位置決めシステム化を図りました。大型超音波モータシステムでは、当社の精密加工によるセラミックスガイドを組み込んだチルティング機構付き高精度ロータリーステージを開発いたしました。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は86,794千円であります。

### (3) MMC事業

MMC事業部門では、新規開発した加圧浸透法と新非加圧浸透法は、従来の非加圧浸透法に比べてポアの少ない緻密な大型MMCが製造可能であることを確認し、半導体、液晶市場で製品試作を継続しております。また、原料及び浸透プロセスを厳密に制御して超精密加工を施した低熱膨張・高剛性測長用ミラーを開発・上市いたしました。これにより、半導体製造装置向け新規ビジネスへの本格参入と、液晶製造装置用の事業拡大を実施していきます。また、加圧浸透法は複合材の組合せの自由度が高いため、今後新たな超軽量部材や、低熱膨張・高熱伝導特性を有する機能性部材の製品開発を進めてまいります。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は107,857千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態

#### 資産

当連結会計年度末における資産合計は、24,108,928千円となりました。

そのうち、流動資産は13,185,765千円、固定資産は10,923,163千円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末における負債合計は、17,465,181千円となりました。

そのうち、流動負債は12,118,944千円、固定負債は5,346,236千円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、6,643,747千円となり、自己資本比率は27.5%となりました。

### (2)経営成績

#### 構造セラミックス事業部門

構造セラミックス事業部門は、メモリー価格の下落を反映して海外大手半導体メーカーの設備投資が低調に推移したこと等により、当該事業の主力製品である半導体製造装置向け部品の売上高は前年度に比べ減少いたしました。この結果、売上高は88億3千9百万円、営業利益は7億5千5百万円となりました。

#### 圧電セラミックス事業部門

圧電セラミックス事業部門は、主要顧客である電子通信機器業界及びエレクトロニクス業界が、携帯電話・デジタルカメラ等の個人消費拡大に支えられ好調に推移したことにより、業績を伸ばしました。この結果、売上高は23億9千万円、営業利益は1億1千6百万円となりました。

#### MMC事業部門

MMC事業部門は、年度前半は液晶パネルメーカーの設備投資抑制により業績は引き続き低調に推移しましたが、年度後半に入り設備投資計画が見直され、当社の受注も回復傾向がはっきりしてきました。しかしながら、当連結会計年度の業績に対する影響は限定的となりました。この結果、売上高は18億4千3百万円、営業損失は3億7千5百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、高品質で低コストのセラミックス製品を得意先に提供して社会に貢献しております。そのために、高い技術力と生産性維持を図るべく生産設備に対して重点的に投資するとともに、ますます高度化、多様化する顧客要求に応えるべく、品質管理関連装置等及び新規事業関連にも積極的に投資しております。

当連結会計年度の設備投資額は、構造セラミックス事業439,497千円、圧電セラミックス事業306,884千円、MM C事業35,852千円、総額771,676千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (宮城県 仙台市泉区)	構造セラミックス	生産設備 事務所 実験室	351,760	591,380	309,080 (13,758)	20,638	1,272,859	93( 9)
仙台第一工場 (宮城県 仙台市泉区)	構造セラミックス及びMM C	生産設備 事務所	1,767,815	2,897,306	949,314 (36,890)	82,411	5,696,848	266(49)
仙台第二工場 (宮城県 仙台市泉区)	構造セラミックス及びMM C	生産設備 事務所 実験室	711,320	1,063,908	449,000 (23,273)	47,349	2,271,577	29( 1)
埼玉工場 (埼玉県 日高市)	圧電セラミックス	生産設備 事務所	102,921	88,839		28,980	220,740	32(54)
千葉工場 (千葉県 東金市)	圧電セラミックス	生産設備	6,909	73,898		3,645	84,453	11(11)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に外数で記載しております。

4 本社工場及び仙台第二工場の事務所、実験室の一部を親会社である太平洋セメント(株)に賃貸しております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	賃借の内容	年間賃借料(千円)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	圧電セラミックス	事業用土地賃借	8,126
千葉工場 (千葉県東金市)	圧電セラミックス	事業用土地・建物賃借	14,321
千葉工場 (千葉県東金市)	圧電セラミックス	積層圧電セラミックス 製造設備賃借	5,223

(注) 上記賃借設備はすべて親会社である太平洋セメント(株)より賃借しているものであります。



事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社工場 (宮城県仙台市泉区)	構造セラミックス	生産設備	2台	5年	1,911	1,807
仙台第一工場 (宮城県仙台市泉区)	構造セラミックス及 びMMC	生産設備	91台	4年～8年	434,532	819,069
埼玉工場 (埼玉県日高市)	圧電セラミックス	生産設備	10台	5年～10年	7,830	19,489
千葉工場 (千葉県東金市)	圧電セラミックス	生産設備	7台	6年～10年	8,846	14,741

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エアロプラズマ㈱	本社工場 (埼玉県 熊谷市)	構造セラミッ クス	加工設備等	8,736	3,888		248	12,873	4(1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に外数で記載しております。  
 4 上記帳簿価額は、子会社の決算日の12月31日に基づいて記載しております。

## (3) 在外子会社

連結上重要性がないため記載を省略しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を与える設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,622	78,622	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	78,622	78,622		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく臨時株主総会特別決議による新株予約権の状況  
(平成15年3月5日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	466 (注) 4, 5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (新株予約権1個当たり2株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	932 (注) 4, 5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,715 (注) 6	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月16日から 平成27年6月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,715 資本組入額 50,358(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 8	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年3月5日開催の臨時株主総会及び平成15年6月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、顧問及び従業員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定められております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 4 平成15年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月14日をもって1株を1.4株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は560株から784株に、発行価格は282,000円から201,429円に、資本組入額は141,000円から100,715円に調整されております。
- 5 平成16年2月26日開催の取締役会において、株式分割（無償交付、分割比率1：2）を決議しており、平成16年5月20日付で新株予約権の目的となる株式の数は778株から1,556株に調整され、発行価格は201,429円から100,715円に、資本組入額は100,715円から50,358円に調整されております。
- 6 新株予約権の行使時の払込金額は、一株当たりの金額を記載しております。
- 7 新株予約権の行使条件  
新株予約権者は本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要します。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または顧問を任期満了により退任した場合及び当社の従業員を定年により退職した場合を除きます。  
新株予約権者は、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株予約権の全部または一部を行使することができます。  
その他の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成15年3月5日開催の臨時株主総会及び平成15年6月16日の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定められております。
- 8 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めておりません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注) 1	40	20,440	5,640	625,640	5,640	407,977
平成15年6月14日 (注) 2	8,176	28,616		625,640		407,977
平成15年11月27日 (注) 3	3,000	31,616	446,250	1,071,890	647,700	1,055,677
平成16年5月20日 (注) 4	31,616	63,232		1,071,890		1,055,677
平成16年7月22日 (注) 5	3,000	66,232	723,309	1,795,199	723,306	1,778,983
平成17年6月16日～ 平成17年9月30日 (注) 6	304	66,536	15,308	1,810,507	15,308	1,794,292
平成17年10月1日 (注) 7	11,768	78,304		1,810,507	169,050	1,963,342
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	288	78,592	14,503	1,825,010	14,502	1,977,844
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 6	28	78,620	1,410	1,826,420	1,409	1,979,254
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 6	2	78,622	100	1,826,521	100	1,979,355

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 282,000円 資本組入額 141,000円

割当先 取締役3名、監査役1名

2 1株を1.4株に株式分割

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 390,000円 引受価額 364,650円 発行価額 297,500円 資本組入額 148,750円

4 1株を2株に株式分割

5 有償一般募集

発行価格 482,205円 資本組入額 241,103円

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 セラックス㈱との合併

合併比率 (株)日本セラテック : セラックス㈱ = 1 : 0.8653

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	25	71	18	3	5,699	5,841	
所有株式数(株)		2,357	367	50,149	431	11	25,307	78,622	
所有株式数の割合(%)		3.0	0.5	63.8	0.5	0.0	32.2	100.0	

(注)「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が21株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	49,488	62.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	380	0.48
日本セラテック従業員持株会	宮城県仙台市泉区明通3丁目5	364	0.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	363	0.46
村上 世彰	東京都渋谷区	336	0.43
森下 宏	宮城県仙台市宮城野区	323	0.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	313	0.40
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	209	0.27
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	177	0.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	167	0.21
計		52,120	66.29

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,622	78,622	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	78,622		
総株主の議決権		78,622	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が21株(議決権の数21個)含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は業績の向上に対する役員・顧問・従業員の意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することに関し、平成15年3月5日開催の臨時株主総会で決議しております。また詳細な発行条件等については平成15年6月16日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年3月5日臨時株主総会決議、平成15年6月16日取締役会決議)

決議年月日	平成15年3月5日 平成15年6月16日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>当社顧問</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210(注)</td> </tr> </table>	当社取締役	2	当社監査役	1	当社従業員	206	当社顧問	1	合計	210(注)
当社取締役	2										
当社監査役	1										
当社従業員	206										
当社顧問	1										
合計	210(注)										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。										
株式の数	同上										
新株予約権の行使時の払込金額	同上										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項											
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項											

(注) 付与対象者である当社従業員206名のうち1名は平成15年6月20日の定時株主総会において、うち1名は平成16年6月24日の定時株主総会において取締役を選任されております。なお付与対象者210名のうち6名は権利を喪失しており、提出日現在の付与人数は204名となっております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は今後の事業拡大と財務体質の強化を図るために必要な内部留保を確保しつつ株主へ利益還元することを経営の重要課題の一つと位置付けており、業績に応じた配当をすることを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、定款に中間配当と期末配当の基準日を定めておりますが、回数については、1株当たり配当額を勘案して決定することとしております。

また、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり普通配当金3,000円(期末配当)を実施いたしました。

内部留保金につきましては、経営環境の激しい変化に対応すべく、生産設備並びに技術開発活動に活用するとともに、今後の事業発展に向け、有効に活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月12日 取締役会決議	235,866	3,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,180,000 *735,000	770,000	741,000	585,000	250,000
最低(円)	430,000 *567,000	304,000	356,000	242,000	83,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年3月22日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成17年3月23日から平成18年2月28日までは東京証券取引所第二部におけるものであり、平成18年3月1日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

2 \*は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	189,000	169,000	154,000	116,000	119,000	104,000
最低(円)	135,000	140,000	110,000	86,200	83,000	88,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		武井 明	昭和27年1月25日生	昭和49年4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成16年4月 太平洋セメント(株)C Eカンパニーバイスプレジデント 平成16年6月 セラックス(株)(現 当社)顧問 平成17年10月 セラックス(株)(現 当社)代表取締役社長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	16
取締役 専務 執行役員	セラミック 事業部長	副島 修	昭和28年1月25日生	昭和52年4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成16年5月 セラックス(株)(現 当社)仙台工場長 平成16年6月 セラックス(株)(現 当社)取締役 工場長 平成17年10月 当社 取締役執行役員 MMC事業部長 平成18年4月 当社 取締役執行役員生産本部副本部長 平成19年4月 当社 取締役執行役員セラミック事業部長 平成20年6月 当社 取締役専務執行役員セラミック事業部長(現任)	(注)3	13
取締役 常務 執行役員	営業本部長	福江 宗夫	昭和31年3月21日生	昭和53年6月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成12年4月 太平洋セメント(株)人事部人事グループリーダー 平成16年2月 当社 総務部長 平成17年6月 当社 取締役 圧電事業本部長 平成17年10月 当社 取締役執行役員 圧電事業部長 平成18年4月 当社 取締役執行役員営業本部長 平成20年2月 誼特科技股? 有限公司董事長(現任) 平成20年6月 当社 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	3
取締役 執行役員	管理本部長	山本 明雄	昭和26年3月11日生	昭和51年4月 秩父セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成11年1月 市原エコセメント(株)取締役 平成16年4月 太平洋セメント(株)C Eカンパニー管理部長 平成16年6月 当社 監査役 平成18年3月 山陽セラテック(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社 取締役 平成19年4月 当社 取締役執行役員管理本部副本部長 平成19年6月 当社 取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	機能製品事業部長	和田千春	昭和32年12月12日生	昭和61年4月 平成14年10月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月	小野田セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 当社 品質保証部長 当社 セラミック事業本部営業管理部長 当社 取締役セラミック事業本部営業部長 当社 取締役執行役員 営業本部長 当社 取締役執行役員開発本部長 当社 取締役執行役員開発本部長兼機能製品事業部長 エアロプラズマ(株)取締役副社長(現任) 当社 取締役執行役員機能製品事業部長(現任)	(注)3	11
取締役 執行役員	セラミック事業部副事業部長	森山司朗	昭和26年10月20日生	昭和52年4月 平成12年9月 平成14年10月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年6月	日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 当社 工場長 当社 セラミック事業本部副本部長 当社 執行役員機能製品事業部長 当社 執行役員セラミック事業部副事業部長 当社 取締役執行役員セラミック事業部副事業部長(現任)	(注)3	4
取締役		三上禎一	昭和29年8月22日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 太平洋セメント(株)経理部財務チームリーダー 当社 監査役 太平洋セメント(株)CEカンパニー管理部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		長谷川裕	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成8年7月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年3月 平成17年10月 平成19年6月	日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 (株)マグ取締役経理部長 ドービー建設工業(株)経理部長 ドービー建設工業(株)代表取締役副社長 当社 顧問 セラックス(株)(現 当社)常勤監査役 当社 常勤監査役(現任) エアロプラズマ(株)監査役(現任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 昭和54年8月 昭和55年4月 昭和59年1月 平成10年3月 平成19年6月	監査法人太田哲三事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 小出公認会計士事務所を設立(現任) ㈱SHOEI監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	
監査役		宮下 隆	昭和39年8月2日生	平成元年4月 平成17年11月 平成19年6月	日本セメント㈱(現太平洋セメント㈱)入社 太平洋セメント㈱CEカンパニー管理部(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	
計							67

- (注) 1 取締役 三上 禎一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役 小出 豊及び宮下 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役(長谷川常勤監査役を除く)の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 長谷川常勤監査役の任期は、平成17年10月1日のセラックス㈱との合併の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
石井 紀行	昭和31年3月31日生	平成54年4月 平成17年11月	日本セメント㈱(現太平洋セメント㈱)入社 太平洋セメント㈱経理部(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社は、経営意思の決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員8名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の3名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	鈴木 隆	セラミック事業部副事業部長
執行役員	河村 好則	圧電事業部長兼圧電製造部長
執行役員	児玉 省明	機能製品事業部副事業部長兼機能製品製造部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方は、「後発・小規模な当社が競争力優位に立つ」ための、経営基盤の整備、方向性の鮮明化、そして経営判断が迅速にでき、かつ経営への牽制機能が働き易い企業風土作りであります。企業競争力の二大決定要因は生産性と技術開発力にあるとの認識から、特にこの二大要因については全社をあげて積極的に向上を図っており、このため社員の潜在能力を100%引き出し、会社全体の活力を向上させることが最も重要な要素であるとの考えを持っております。

以上の基本的な考え方から下記の方針で企業統治を行っております。

- a. 社員自身が高度な判断ができる環境を作り、必要があれば社員一人一人が即断・即決・即答する環境を作る
- b. 組織のヒエラルキー化を防ぎ柔軟な体制にする
- c. 内部牽制が日常化する風土を作る
- d. 取締役会、監査役会の構成を牽制効果の高い組織にする

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

当社は、執行役員制度を導入し、経営監督（取締役会）と業務執行（執行役員）を分担することにより、業務執行体制の強化と、経営全体の効率化を図っております。

業務執行については、社長、取締役、常勤監査役及び執行役員が参加する経営会議を月2回開催し、執行役員の業務報告を行うとともに、情報を共有し、さらに個別経営課題を実務的な観点から協議しております。

経営監督については、取締役会がその機能を果たしております。取締役会は月1回（必要なときは都度）開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。なお、取締役会には社外取締役も参加し、監督機能の充実を図っており、提出日現在計7名の取締役のうち1名が社外取締役であり、意見の具申等を行っております。

監査役についても、牽制を強化するために社外監査役の招聘に努めており、提出日現在3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。監査法人、監査室と連携を取りつつ取締役会への出席、随時の資料閲覧等を行い、正当公正な監査及び意見具申等を行っております。

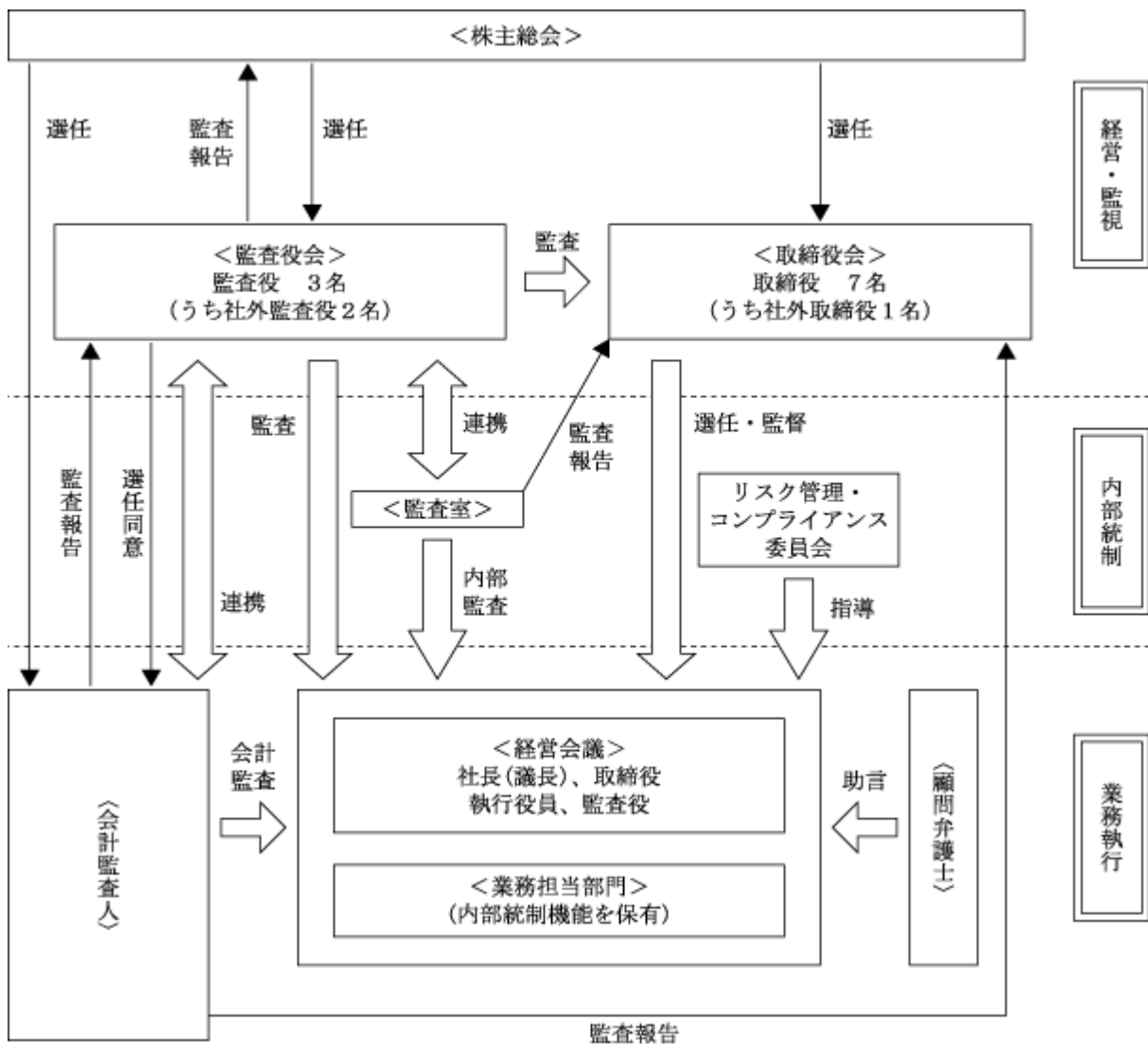
監査室は専任者1名にて、監査役会、監査法人と連携を取りつつ、経営計画に照らして経営活動が合理的、効率的に行われているか、諸制度及び手続きが有効妥当なものであるか、法令、定款、諸規定が遵守されているか、会計その他の記録及び各種報告が公正、正確、かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。

また、顧問契約を結んでいる弁護士・税理士より必要に応じ夫々の専門的見地から、経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築については、会社法の規定に基づき、平成18年5月8日の取締役会において、内部統制システムの体制整備に必要とされる大綱について決議いたしました。大綱は、取締役会及び各役員、従業員が遵守すべき基本方針を定め、この基本方針に基づき、既存のシステムの改良及び内部統制の充実化を図るためのシステムの構築を可及的速やかに実行し、かつ不断の見直しによってその改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。

具体的なシステムの概要は模式図の通りであります。当社は経営・監視と業務執行を分担することにより、業務執行体制の強化と、経営全体の効率化を図っておりますが、この経営・監視である取締役会及び監査役会と、業務執行である経営会議及び業務担当部門の双方に、牽制機能が働くシステムを構築しております。



(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下の通りであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	青木 俊人	新日本監査法人
	渡辺 雅章	
	清水 芳彦	

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等22名

(4) 役員報酬等の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下の通りであります。

社内取締役を支払った報酬	79,740千円(除く使用人兼務役員の使用人部分給与等)
社外取締役を支払った報酬	千円
社内監査役を支払った報酬	20,964千円
社外監査役を支払った報酬	1,959千円

(5) 監査報酬等の内容

当期における当社の監査法人に対する監査証明等にかかる報酬等は以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬の額	28,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	13,376千円

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引関係

社外取締役1名及び社外監査役のうち1名は、当社の親会社である太平洋セメント株式会社の従業員の兼務であります。なお当社と各社外取締役・社外監査役及びその親族との間に利害関係はありません。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期において取締役会は、定例取締役会12回開催し経営の基本方針、その他重要事項を決定いたしました。

監査役会は8回開催し、監査方針その他必要事項について決定するとともに、監査室と連携しております。

監査室による内部監査は社内組織の部単位において、定期的を実施しております。

(8) その他

責任限定契約の内容

当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、社外監査役との間で会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

これにより、当社は社外監査役小出豊と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		683,021	
2 受取手形及び売掛金		3,785,141	
3 たな卸資産		8,293,548	
4 繰延税金資産		276,886	
5 その他		149,885	
貸倒引当金		2,717	
流動資産合計		13,185,765	54.7
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		4,477,516	
減価償却累計額		1,478,366	2,999,149
(2) 機械装置及び運搬具		8,684,732	
減価償却累計額		3,482,543	5,202,188
(3) 土地			1,707,394
(4) 建設仮勘定			256,376
(5) その他		844,686	
減価償却累計額		648,394	196,292
有形固定資産合計		10,361,402	43.0
2 無形固定資産			
(1) のれん		10,193	
(2) その他		96,297	
無形固定資産合計		106,490	0.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1	87,122	
(2) 長期貸付金		51,658	
(3) 繰延税金資産		269,378	
(4) その他		57,727	
貸倒引当金		10,617	
投資その他の資産合計		455,270	1.9
固定資産合計		10,923,163	45.3
資産合計		24,108,928	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			

流動負債			
1 支払手形及び買掛金		1,972,637	
2 短期借入金		7,500,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		1,717,142	
4 未払法人税等		66,874	
5 未払消費税等		21,832	
6 賞与引当金		266,475	
7 その他		573,982	
流動負債合計		12,118,944	50.2
固定負債			
1 長期借入金		4,737,399	
2 退職給付引当金		539,907	
3 役員退任慰労引当金		68,930	
固定負債合計		5,346,236	22.2
負債合計		17,465,181	72.4
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,826,521	
2 資本剰余金		1,979,355	
3 利益剰余金		2,820,903	
株主資本合計		6,626,780	27.5
評価・換算差額等			
1 為替換算調整勘定		268	
評価・換算差額等合計		268	0.0
少数株主持分		16,698	0.1
純資産合計		6,643,747	27.6
負債純資産合計		24,108,928	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,383,603	100.0
売上原価			9,859,888	79.6
売上総利益			2,523,714	20.4
販売費及び一般管理費	1,2		2,038,420	16.5
営業利益			485,294	3.9
営業外収益				
1 受取利息		909		
2 資産賃貸収入		39,353		
3 技術指導料		6,857		
4 その他		3,458	50,578	0.4
営業外費用				
1 支払利息		166,510		
2 売上割引		8,613		
3 為替差損		74,433		
4 資産賃貸費用		12,762		
5 その他		3,098	265,418	2.1
経常利益			270,454	2.2
特別利益				
1 受取助成金		70,608	70,608	0.6
特別損失				
1 固定資産売却損	3	1,332		
2 固定資産処分損	4	13,385		
3 子会社本社移転費用		4,718	19,436	0.2
税金等調整前当期純利益			321,627	2.6
法人税、住民税 及び事業税		239,333		
法人税等調整額		143,857	95,475	0.8
当期純利益			226,151	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年4月1日 期首残高(千円)	1,826,420	1,979,254	2,830,611	6,636,287
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	100	100		201
剰余金の配当			235,860	235,860
当期純利益			226,151	226,151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	100	100	9,708	9,506
平成20年3月31日 残高(千円)	1,826,521	1,979,355	2,820,903	6,626,780

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月1日 期首残高(千円)				6,636,287
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				201
剰余金の配当				235,860
当期純利益				226,151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	268	268	16,698	16,967
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	268	268	16,698	7,460
平成20年3月31日 残高(千円)	268	268	16,698	6,643,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		321,627
減価償却費		1,154,023
のれん償却額		3,397
貸倒引当金の増減額		2,370
賞与引当金の増減額		18,349
退職給付引当金の増減額		74,316
役員退任慰労引当金の増減額		3,050
受取利息及び受取配当金		909
支払利息		166,510
為替差損		8,568
固定資産売却損		1,332
固定資産処分損		13,385
売上債権の増減額		176,328
たな卸資産の増減額		1,057,603
仕入債務の増減額		271,614
未払(未収)消費税等の増減額		117,051
その他		12,316
小計		694,959
利息及び配当金の受取額		909
利息の支払額		162,662
法人税等の支払額		384,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,850,386
有形固定資産の売却による収入		500
無形固定資産の取得による支出		25,620
投資有価証券の取得による支出		40,000
投資有価証券の売却による収入		23,350
貸付金の回収による収入		11,279
その他		4,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,876,576

		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		100,000
長期借入れによる収入		3,800,000
長期借入金の返済による支出		1,690,036
配当金の支払額		235,944
少数株主からの払込みによる収入		16,698
その他		159
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,990,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,270
現金及び現金同等物の増減額		251,953
現金及び現金同等物の期首残高		431,068
現金及び現金同等物の期末残高	1	683,021

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 エアロプラズマ(株) Ceratec, Inc. 誼特科技股? 有限公司</p> <p>なお、エアロプラズマ(株)及びCeratec, Inc.については、重要性が増したことにより、誼特科技股? 有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社ONC Technology Pte. Ltd.及び山陽セラテック(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          a 商品・製品          総平均法による原価法          b 半製品・仕掛品          個別法による原価法          c 原材料・貯蔵品          移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--



<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社構造セラミックス事業部門及び連結子会社は定率法 当社圧電セラミックス及びMMC事業部門は定額法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	41,263千円
2 偶発債務 関連会社(持分法非適用会社)の山陽セラテック(株)の借入金の一部に対し、次の金額について再保証を行っております。	59,600千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	501,143千円
研究開発費	507,699千円
賞与引当金繰入額	58,678千円
退職給付費用	16,406千円
役員退任慰労引当金繰入額	12,630千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	507,699千円
3 固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物	1,332千円
4 固定資産処分損の内訳	
建物及び構築物	7,283千円
機械装置及び運搬具	3,299千円
その他	2,802千円
計	13,385千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成19年3月31日	増加	減少	平成20年3月31日
普通株式(株)	78,620	2		78,622

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	235,860	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	235,866	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	683,021千円
現金及び現金同等物	<u>683,021千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び運搬具 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	2,617,809	25,594	13,999	2,657,404
減価償却累計額相当額	1,664,370	21,563	13,188	1,699,122
期末残高相当額	953,439	4,031	811	958,282

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	260,004千円
1年超	726,903千円
合計	986,908千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	502,595千円
減価償却費相当額	414,951千円
支払利息相当額	52,575千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,650
投資事業有限責任組合への出資	39,208
合計	45,858

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	549,351千円
未認識数理計算上の差異	9,444千円
<hr/>	
退職給付引当金	539,907千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	71,593千円
利息費用	9,396千円
数理計算上の差異の費用処理額	421千円
<hr/>	
退職給付費用	81,411千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月5日、平成15年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 206 当社顧問 1 合計 210
株式の種類及び付与数(株) 1 (注)	普通株式 1,568
付与日	平成15年6月16日
権利確定条件 (注) 2	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月16日～平成27年6月15日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割し、分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下の通りであります。

新株予約権者は本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要します。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または顧問を任期満了により退任した場合及び当社の従業員を定年により退職した場合を除きます。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株予約権の全部または一部を行使することができます。

その他の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成15年3月5日開催の臨時株主総会及び平成15年6月16日の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定められております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月5日、平成15年6月16日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	934
権利確定(株)	
権利行使(株)	2
失効(株)	
未行使残(株)	932

(注) 平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割し、分割後の株数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月5日、平成15年6月16日
権利行使価格(円)	100,715
行使時平均株価(円)	242,000
付与日における公正な評価単価(円) (注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。



(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	108,293千円
役員退任慰労引当金	28,011
退職給付引当金	219,406
減価償却費損金算入限度超過額	13,239
たな卸資産評価減	143,784
税務上の繰越欠損金	23,903
連結会社間内部利益消去	6,674
その他	26,857
小計	570,168
評価性引当額	23,903
繰延税金資産の純額	546,265
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま す。	
流動資産 繰延税金資産	276,886千円
固定資産 繰延税金資産	269,378
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割	2.9
法人税等の還付額	4.8
研究費等の法人税額特別控除	12.7
評価性引当額の増減	7.4
税効果を伴わない連結修正	5.6
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	構造セラ ミックス (千円)	圧電セラ ミックス (千円)	MMC (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,206,825	2,332,784	1,843,992	12,383,603		12,383,603
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	632,302	57,477		689,779	(689,779)	
計	8,839,128	2,390,262	1,843,992	13,073,382	(689,779)	12,383,603
営業費用	8,083,349	2,274,063	2,219,936	12,577,348	(679,039)	11,898,308
営業利益又は 営業損失( )	755,778	116,198	375,943	496,034	(10,740)	485,294
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,097,203	2,665,463	7,396,309	24,158,976	(50,047)	24,108,928
減価償却費	692,115	67,747	397,376	1,157,239	(3,215)	1,154,023
資本的支出	439,497	306,884	35,852	782,233	(10,557)	771,676

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 構造セラミックス・・・半導体・液晶製造装置部品、静電チャック、溶射、洗浄再生、機械・耐磨耗部品等  
(2) 圧電セラミックス・・・圧電アクチュエータ、圧電トランス、圧電発音体等  
(3) M M C・・・半導体・液晶製造装置部品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(598,801千円)の主なものは、当社での  
長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,699,208	601,998	56,057	2,357,263
連結売上高(千円)				12,383,603
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	4.9	0.4	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳

- (1) 北米・・・米国  
(2) アジア・・・韓国、中国、台湾  
(3) その他の地域・・・イスラエル、オーストリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	百万円 69,499	セメント 製造業	被所有 直接62.9	なし	委託研究 不動産賃貸	委託研究 不動産賃貸	132,000 36,000		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託研究については、当社の掲げた研究開発項目ごとに協議の上決定されております。

賃貸取引条件については近隣相場等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	山陽セラテック(株)	山口県山陽小野田市	百万円 100	セラミックス部 品の製造販売	所有 直接14.9	兼任 2人	技術指導 不動産賃貸	技術指導料 不動産賃貸	6,857 1,714	未収入金	7,350

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については人件費等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

賃貸取引条件については近隣相場等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,290.01 円
1株当たり当期純利益	2,876.44 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,864.02 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	226,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	226,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	78,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (株) 新株予約権	341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		7,500,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,717,142	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,737,399	1.5	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計		13,954,541		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,423,404	1,398,169	1,094,826	821,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			277,037		375,200
2 受取手形	3		885,120		711,607
3 売掛金	1		2,903,888		2,811,720
4 商品			118,781		98,361
5 製品			2,568,311		3,118,759
6 半製品			472,186		683,245
7 原材料			653,283		713,099
8 仕掛品			3,348,488		3,573,616
9 貯蔵品			48,781		57,005
10 前払費用			45,870		30,483
11 繰延税金資産			157,355		276,232
12 未収入金			48,280		33,918
13 未収消費税等			100,011		
14 その他			98,715		150,801
貸倒引当金			5,745		2,717
流動資産合計			11,720,368	50.8	12,631,335
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,176,901		4,218,410	
減価償却累計額		1,175,342	3,001,558	1,346,246	2,872,164
(2) 構築物		242,544		247,555	
減価償却累計額		112,569	129,974	129,725	117,829
(3) 機械及び装置		8,122,538		8,667,615	
減価償却累計額		2,642,227	5,480,310	3,460,327	5,207,288
(4) 車両及び運搬具		6,121		6,121	
減価償却累計額		5,472	649	5,735	386
(5) 工具器具及び備品		847,986		839,796	
減価償却累計額		589,914	258,072	645,312	194,483
(6) 土地			1,707,394		1,707,394
(7) 建設仮勘定			185,753		256,376
有形固定資産合計			10,763,714	46.7	10,355,923

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		66,716		72,098	
(2) その他		15,700		23,841	
無形固定資産合計		82,416	0.4	95,940	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,000		45,858	
(2) 関係会社株式		115,297		248,917	
(3) 関係会社長期貸付金		61,820		51,658	
(4) 破産更生債権等		9,959		10,617	
(5) 長期前払費用		4,727		337	
(6) 繰延税金資産		237,807		261,870	
(7) その他		45,833		41,450	
貸倒引当金		9,959		10,617	
投資その他の資産合計		495,486	2.1	650,093	2.8
固定資産合計		11,341,617	49.2	11,101,956	46.8
資産合計		23,061,985	100.0	23,733,292	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	3	1,492,617		1,090,241	
2 買掛金		578,393		567,543	
3 短期借入金		7,400,000		7,500,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		1,611,600		1,695,400	
5 未払金		279,251		206,427	
6 未払費用		239,702		238,976	
7 未払法人税等		208,675		66,591	
8 未払消費税等				21,748	
9 前受金		4,708		270	
10 預り金		13,315		17,672	
11 前受収益		1,158			
12 賞与引当金		281,983		265,021	
13 設備関係支払手形	3	1,123,504		93,397	
流動負債合計		13,234,910	57.4	11,763,289	49.6
固定負債					
1 長期借入金		2,651,900		4,713,500	
2 退職給付引当金		465,591		539,907	
3 役員退任慰労引当金		71,980		68,930	
固定負債合計		3,189,471	13.8	5,322,337	22.4
負債合計		16,424,381	71.2	17,085,626	72.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,826,420	7.9	1,826,521	7.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,979,254		1,979,355	
資本剰余金合計		1,979,254	8.6	1,979,355	8.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		9,000		9,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,822,928		2,832,789	
利益剰余金合計		2,831,928	12.3	2,841,789	12.0
株主資本合計		6,637,604	28.8	6,647,666	28.0
純資産合計		6,637,604	28.8	6,647,666	28.0
負債純資産合計		23,061,985	100.0	23,733,292	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,683,201	100.0		12,010,654	100.0
売上原価							
1 商品及び製品 期首たな卸高		2,242,005			2,687,093		
2 当期商品仕入高		968,872			571,610		
3 当期製品製造原価		9,020,597			9,610,895		
合計		12,231,476			12,869,599		
4 商品及び製品 期末たな卸高		2,687,093	9,544,382	75.3	3,217,120	9,652,478	80.4
売上総利益			3,138,818	24.7		2,358,175	19.6
販売費及び一般管理費	2,3		1,936,418	15.2		1,866,456	15.5
営業利益			1,202,399	9.5		491,718	4.1
営業外収益							
1 受取利息		3,071			2,053		
2 為替差益		998					
3 資産賃貸収入	1	35,334			39,353		
4 技術指導料	1	6,857			6,857		
5 保険解約返戻金		5,393					
6 その他		1,500	53,155	0.4	2,470	50,734	0.4
営業外費用							
1 支払利息		90,175			165,286		
2 売上割引		13,659			7,505		
3 為替差損					74,433		
4 株式交付費		371			360		
5 資産賃貸費用		12,934			12,762		
6 その他		10,302	127,444	1.0	2,484	262,833	2.2
経常利益			1,128,110	8.9		279,619	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益		24,510					
2 受取助成金		57,043	81,553	0.6	70,608	70,608	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	4	3,193					
2 固定資産処分損	5	26,586			8,627		
3 退職給付費用		215,057					
4 その他		20,969	265,806	2.1	8,627		0.1
税引前当期純利益			943,857	7.4	341,601		2.8
法人税、住民税 及び事業税		480,091			238,821		
法人税等調整額		128,267	351,823	2.7	142,940	95,880	0.8
当期純利益			592,033	4.7	245,720		2.0

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,787,828	27.7	2,535,371	25.2
労務費		2,524,398	25.0	2,547,691	25.4
経費		4,772,104	47.3	4,964,018	49.4
当期総製造費用		10,084,331	100.0	10,047,081	100.0
期首半製品たな卸高		325,753		472,186	
期首仕掛品たな卸高		2,431,188		3,348,488	
合計		12,841,273		13,867,757	
期末半製品たな卸高		472,186		683,245	
期末仕掛品たな卸高		3,348,488		3,573,616	
当期製品製造原価		9,020,597		9,610,895	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。	1 主な内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 1,496,876千円	外注加工費 1,422,297千円
リース料 555,992千円	リース料 491,724千円
減価償却費 934,475千円	減価償却費 1,113,789千円

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は、構造セラミックス及び圧電セラミックス事業部門は、工程別総合原価計算であり、MMC事業部門は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日 残高(千円)	1,825,010	1,977,844	9,000	2,702,500	2,711,500	6,514,356	6,514,356
事業年度中の変動 額							
新株の発行	1,410	1,409				2,820	2,820
剰余金の配当				471,606	471,606	471,606	471,606
当期純利益				592,033	592,033	592,033	592,033
事業年度中の変動 額合計(千円)	1,410	1,409		120,427	120,427	123,247	123,247
平成19年 3月31日 残高(千円)	1,826,420	1,979,254	9,000	2,822,928	2,831,928	6,637,604	6,637,604

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日 残高(千円)	1,826,420	1,979,254	9,000	2,822,928	2,831,928	6,637,604	6,637,604
事業年度中の変動 額							
新株の発行	100	100				201	201
剰余金の配当				235,860	235,860	235,860	235,860
当期純利益				245,720	245,720	245,720	245,720
事業年度中の変動 額合計(千円)	100	100		9,860	9,860	10,061	10,061
平成20年 3月31日 残高(千円)	1,826,521	1,979,355	9,000	2,832,789	2,841,789	6,647,666	6,647,666

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		943,857
2 減価償却費		956,965
3 貸倒引当金の減少額		798
4 賞与引当金の増加額		22,965
5 退職給付引当金の増加額		281,465
6 役員退任慰労引当金の増加額		10,370
7 受取利息及び受取配当金		3,071
8 支払利息		90,175
9 為替差損		1,367
10 株式交付費		371
11 前期損益修正益		24,510
12 固定資産売却損		3,193
13 固定資産処分損		26,586
14 売上債権の減少額		324,298
15 たな卸資産の増加額		1,632,064
16 仕入債務の増加額		220,476
17 未収消費税等の増加額		100,011
18 未払消費税等の減少額		7,179
19 その他		9,477
小計		1,123,933
20 利息及び配当金の受取額		3,071
21 利息の支払額		93,126
22 法人税等の還付・支払額		578,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		3,754,664
2 有形固定資産の売却による収入		1,295
3 無形固定資産の取得による支出		26,488
4 関係会社株式の取得による支出		74,034
5 関係会社貸付けによる支出		50,000
6 関係会社貸付金の回収による収入		8,468
7 敷金の預入による支出		20,054
8 敷金の払戻による収入		12,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,902,525

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		2,750,000
2 長期借入れによる収入		2,500,000
3 長期借入金の返済による支出		1,386,600
4 配当金の支払額		470,378
5 株式の発行による収入		2,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,395,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,391
現金及び現金同等物の減少額		52,945
現金及び現金同等物の期首残高		329,983
現金及び現金同等物の期末残高	1	277,037

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ の出資(金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみなされ るもの)については組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む 方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品・製品 総平均法による原価法  (2) 半製品・仕掛品 個別法による原価法  (3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品・製品 同左  (2) 半製品・仕掛品 同左  (3) 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 構造セラミックス事業部門は定 率法 圧電セラミックス及びMMC事 業部門は定額法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属設備は除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 3年～38年 機械及び装置 4年～12年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ 10,282千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ 9,226千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時全額費用処理	(1) 株式交付費 同左



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(当事業年度に、圧電セラミック事業部門において採用していた適格退職年金制度及び特定退職金共済制度を廃止しております。 なお、当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日のセラテック(株)との合併により従業員数が300名を超えたためであります。</p> <p>この変更に伴い、期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額215,057千円を一括して特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付引当金は240,631千円増加し、営業利益及び経常利益は30,056千円減少し、税引前当期純利益は245,114千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	(4) 役員退任慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,637,604千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「資産賃貸費用」は、6,720千円あります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1</p>	<p>1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 315,094千円</p>
<p>2 偶発債務 関連会社の山陽セラテック(株)の借入金の一部に対し、次の金額について再保証を行っております。 29,800千円</p>	<p>2 偶発債務 関連会社の山陽セラテック(株)の借入金の一部に対し、次の金額について再保証を行っております。 59,600千円</p>
<p>3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 97,520千円 支払手形 325,871千円 設備関係支払手形 123,926千円</p>	<p>3</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">33,714千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> </table>	資産賃貸収入	33,714千円	技術指導料	6,857千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">37,714千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> </table>	資産賃貸収入	37,714千円	技術指導料	6,857千円																																				
資産賃貸収入	33,714千円																																												
技術指導料	6,857千円																																												
資産賃貸収入	37,714千円																																												
技術指導料	6,857千円																																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,585千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">414,063千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">54,445千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">100,383千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">504,758千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,841千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,261千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,230千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,630千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">38%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> </table>	役員報酬	90,585千円	給与手当	414,063千円	賞与	54,445千円	旅費及び通信費	100,383千円	研究開発費	504,758千円	減価償却費	11,841千円	賞与引当金繰入額	77,261千円	退職給付費用	14,230千円	役員退任慰労引当金繰入額	17,630千円	販売費	38%	一般管理費	62%	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,343千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">433,661千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">66,308千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">88,574千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">507,699千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,960千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,586千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,406千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,630千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">37%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> </table>	役員報酬	84,343千円	給与手当	433,661千円	賞与	66,308千円	旅費及び通信費	88,574千円	研究開発費	507,699千円	減価償却費	17,960千円	賞与引当金繰入額	57,586千円	退職給付費用	16,406千円	役員退任慰労引当金繰入額	12,630千円	販売費	37%	一般管理費	63%
役員報酬	90,585千円																																												
給与手当	414,063千円																																												
賞与	54,445千円																																												
旅費及び通信費	100,383千円																																												
研究開発費	504,758千円																																												
減価償却費	11,841千円																																												
賞与引当金繰入額	77,261千円																																												
退職給付費用	14,230千円																																												
役員退任慰労引当金繰入額	17,630千円																																												
販売費	38%																																												
一般管理費	62%																																												
役員報酬	84,343千円																																												
給与手当	433,661千円																																												
賞与	66,308千円																																												
旅費及び通信費	88,574千円																																												
研究開発費	507,699千円																																												
減価償却費	17,960千円																																												
賞与引当金繰入額	57,586千円																																												
退職給付費用	16,406千円																																												
役員退任慰労引当金繰入額	12,630千円																																												
販売費	37%																																												
一般管理費	63%																																												
<p>3 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">504,758千円</td> </tr> </table>	一般管理費	504,758千円	<p>3 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">507,699千円</td> </tr> </table>	一般管理費	507,699千円																																								
一般管理費	504,758千円																																												
一般管理費	507,699千円																																												
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,110千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,193千円</td></tr> </table>	建物	82千円	機械及び装置	3,110千円	計	3,193千円	<p>4</p>																																						
建物	82千円																																												
機械及び装置	3,110千円																																												
計	3,193千円																																												
<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,888千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,108千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,070千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,586千円</td></tr> </table>	建物	8,888千円	構築物	518千円	機械及び装置	16,108千円	工具器具及び備品	1,070千円	計	26,586千円	<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,261千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,802千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,627千円</td></tr> </table>	建物	2,563千円	機械及び装置	3,261千円	工具器具及び備品	2,802千円	計	8,627千円																										
建物	8,888千円																																												
構築物	518千円																																												
機械及び装置	16,108千円																																												
工具器具及び備品	1,070千円																																												
計	26,586千円																																												
建物	2,563千円																																												
機械及び装置	3,261千円																																												
工具器具及び備品	2,802千円																																												
計	8,627千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,592	28		78,620

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 28株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	235,776	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	235,830	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	235,860	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	277,037千円
現金及び現金同等物	277,037千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	3,393,836	55,979	11,403	18,473	3,479,692
減価償却累計額相当額	2,099,607	44,993	2,855	14,704	2,162,160
期末残高相当額	1,294,228	10,985	8,548	3,769	1,317,531

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	441,331千円
1年超	910,591千円
合計	1,351,923千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	556,985千円
減価償却費相当額	500,537千円
支払利息相当額	68,532千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	2,606,406	25,594	11,403	13,999	2,657,404
減価償却累計額相当額	1,659,385	21,563	4,985	13,188	1,699,122
期末残高相当額	947,021	4,031	6,417	811	958,282

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	260,004千円
1年超	726,903千円
合計	986,908千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	502,595千円
減価償却費相当額	414,951千円
支払利息相当額	52,575千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	74,034
関連会社株式	41,263
合計	115,297
(2)その他有価証券	
非上場株式	30,000

2 当事業年度(平成20年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当事業年度に、圧電セラミックス事業部門において採用していた適格退職年金制度及び特定退職金共済制度を廃止しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付債務	469,806千円
未認識数理計算上の差異	4,215千円
退職給付引当金	465,591千円

(注) 従来当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	62,906千円
利息費用	7,983千円
簡便法から原則法への変更による差額	215,057千円
退職給付費用	285,947千円

(注) 従来当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月5日、平成15年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 206 当社顧問 1 合計 210
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式 1,568
付与日	平成15年6月16日
権利確定条件 (注) 2	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月16日～平成27年6月15日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割し、分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下の通りであります。

新株予約権者は本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要します。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または顧問を任期満了により退任した場合及び当社の従業員を定年により退職した場合を除きます。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株予約権の全部または一部を行使することができます。

その他の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成15年3月5日開催の臨時株主総会及び平成15年6月16日の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定められております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月5日、平成15年6月16日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	962
権利確定(株)	
権利行使(株)	28
失効(株)	
未行使残(株)	934

(注) 平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割し、分割後の株数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月5日、平成15年6月16日
権利行使価格(円)	100,715
行使時平均株価(円)	316,714
付与日における公正な評価単価(円) (注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 113,864千円 役員退任慰労引当金 29,065 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,869 退職給付引当金損金算入限度超過額 188,005 未払事業税否認 21,285 減価償却費損金算入限度超過額 18,837 その他 20,233 小計 395,162 評価性引当額 繰延税金資産合計 395,162	<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 107,698千円 役員退任慰労引当金 28,011 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,980 退職給付引当金 219,406 未払事業税否認 8,838 減価償却費損金算入限度超過額 12,404 たな卸資産評価減 143,784 その他 14,978 小計 538,103 評価性引当額 繰延税金資産合計 538,103
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税均等割 1.0 研究費等の法人税額特別控除 4.8 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 住民税均等割 2.6 法人税等の還付額 4.5 研究費等の法人税額特別控除 11.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	百万円 69,499	セメント 製造業	被所有 直接62.9	なし	不動産 賃貸	不動産賃貸	32,000	未収入金	3,150

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸取引条件については近隣相場等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	山陽セラテック(株)	山口県山陽小野田市	百万円 100	セラミックス部 品の製造販売	所有 直接14.9	兼任 2人	技術指導 不動産賃貸	技術指導料 不動産賃貸	6,857 1,714	未収入金	7,350

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については人件費等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

賃貸取引条件については近隣相場等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	84,426.41 円	84,552.24 円
1株当たり当期純利益	7,531.76 円	3,125.34 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,468.67 円	3,111.84 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	592,033	245,720
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,033	245,720
普通株式の期中平均株式数(株)	78,604	78,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	664	341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)フューチャービジョン	133	6,650
計		133	6,650

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	T I C C 大学連携投資事業 有限責任組合	100	39,208
計			100	39,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,176,901	48,830	7,320	4,218,410	1,346,246	175,661	2,872,164
構築物	242,544	5,693	682	247,555	129,725	17,838	117,829
機械及び装置	8,122,538	564,809	19,732	8,667,615	3,460,327	834,571	5,207,288
車両及び運搬具	6,121			6,121	5,735	263	386
工具器具及び備品	847,986	42,022	50,213	839,796	645,312	102,808	194,483
土地	1,707,394			1,707,394			1,707,394
建設仮勘定	185,753	735,811	665,188	256,376			256,376
有形固定資産計	15,289,240	1,397,167	743,137	15,943,271	5,587,347	1,131,143	10,355,923
無形固定資産							
ソフトウェア	182,617	25,745	314	208,049	135,950	20,362	72,098
その他	70,622	10,952	2,052	79,522	55,681	758	23,841
無形固定資産計	253,240	36,698	2,366	287,571	191,631	21,121	95,940
長期前払費用	13,433		12,314	1,119	781	551	337

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

機械及び装置

構造セラミックス	プラズマ溶射能力増強工事	122,810千円
圧電セラミックス	圧電原料製造設備増設工事	120,551千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,705	4,025	630	5,765	13,334
賞与引当金	281,983	265,021	281,983		265,021
役員退任慰労引当金	71,980	12,630	15,680		68,930

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒処理分の入金による取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,263
預金の種類	普通預金	344,243
	別段預金	8,161
	外貨建普通預金	21,532
	小計	373,937
合計		375,200

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスエスケー産業(株)	112,896
(株)光アルファクス	79,113
大日本スクリーン製造(株)	68,487
アイル太平洋生コン(株)	49,084
日本電子アクティブ(株)	44,792
その他	357,233
合計	711,607

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	158,797
” 5月 ”	168,075
” 6月 ”	140,730
” 7月 ”	163,277
” 8月 ”	79,678
” 9月 ”	1,047
合計	711,607

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Ceratec, Inc.	315,094
キヤノン(株)	247,175
(株)丸十	234,453
東京エレクトロンAT(株)	186,703
KOREA SEMITEK CO., LTD.	160,435
その他	1,667,858
合計	2,811,720

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,903,888	12,501,901	12,594,070	2,811,720	81.7	83.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 商品

区分		金額(千円)	
構造セラミックス 事業部門	半導体・液晶製造装置用部品	49,551	
	静電チャック・溶射品	1,145	
	機械用部品	3,449	
	その他	4,775	
	小計	58,922	
圧電セラミックス 事業部門	圧電トランス・圧電発音体等	39,438	圧電トランス用IC他
	小計	39,438	
合計		98,361	

e 製品

区分		金額(千円)
構造セラミックス 事業部門	半導体・液晶製造装置用部品	2,318,137
	静電チャック・溶射品	77,970
	機械用部品	219,857
	その他	40,533
	小計	2,656,498
圧電セラミックス 事業部門	圧電アクチュエータ	180,272
	圧電トランス・圧電発音体等	281,988
	小計	462,261
合計		3,118,759

f 半製品

区分		金額(千円)
圧電セラミックス 事業部門	圧電アクチュエータ	531,524
	圧電トランス・圧電発音体等	151,721
合計		683,245

g 原材料

区分		金額(千円)	
構造セラミックス 事業部門	主原料	208,574	アルミナ他
	補助原料	1,567	バインダ他
	材料品	7,604	砥石他
	その他	1,001	
	小計	218,746	
圧電セラミックス 事業部門	主原料	35,500	鉛丹他
	材料品	141,290	金属板他
	小計	176,790	
MMC事業部門	主原料	133,678	アルミニウム合金他
	材料品	183,884	冶工具他
	小計	317,562	
合計		713,099	

h 仕掛品

区分		金額(千円)
構造セラミックス 事業部門	半導体・液晶製造装置用部品	874,898
	静電チャック・溶射品	206,913
	機械用部品	170,458
	その他	32,346
	小計	1,284,617
MMC事業部門	半導体・液晶製造装置用部品他	2,288,999
	小計	2,288,999
合計		3,573,616

i 貯蔵品

区分		金額(千円)	
構造セラミックス 事業部門	焼成炉部品	15,426	ヒータ、煉瓦他
	洗浄機部品	5,437	
	成形機部品	8,528	
	その他	9,248	
	小計	38,641	
圧電セラミックス 事業部門	焼成炉部品	8,860	ヒータ他
	粉碎機部品	130	
	成形機部品	9,373	
	小計	18,364	
合計		57,005	

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田島軽金属	74,133
(株)ラプラス	63,501
山陽セラテック(株)	45,294
(株)トクヤマ	35,792
(株)ソディックプラステック	35,040
その他	836,478
合計	1,090,241

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	262,790
” 5月 ”	288,540
” 6月 ”	246,565
” 7月 ”	292,344
合計	1,090,241

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)田島軽金属	27,682
(株)エー・エム・テクノロジー	27,237
(株)香春製鋼所	23,084
東ソー・ニッケミ(株)	20,189
(株)ラプラス	16,364
その他	452,985
合計	567,543

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,800,000
(株)秋田銀行	900,000
(株)七十七銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
農林中央金庫	600,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)常陽銀行	500,000
住友信託銀行(株)	400,000
(株)新生銀行	400,000
(株)北日本銀行	400,000
(株)東邦銀行	300,000
(株)あおぞら銀行	300,000
信金中央金庫	200,000
合計	7,500,000

d 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	306,000
日本政策投資銀行	253,000
日本生命保険相互会社	161,000
(株)三井住友銀行	149,700
(株)七十七銀行	147,000
(株)あおぞら銀行	100,000
その他	578,700
合計	1,695,400

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	750,000
(株)七十七銀行	750,000
みずほ信託銀行(株)	600,000
日本政策投資銀行	434,500
(株)三井住友銀行	400,000
住友信託銀行(株)	382,000
日本生命保険相互会社	382,000
(株)あおぞら銀行	375,000
(株)東邦銀行	240,000
信金中央金庫	200,000
農林中央金庫	100,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
合計	4,713,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日東北財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月2日東北財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第21期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社日本セラテック

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木俊人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺雅章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本セラテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本セラテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社日本セラテック

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木俊人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺雅章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水芳彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本セラテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本セラテックの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社日本セラテック

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木俊人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺雅章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本セラテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本セラテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。